

共に創る。共に生きる。～東北復興の取り組みとその広がり～



地域コミュニティと共に「暮らし」創造へ

大和ハウス工業株式会社 技術統括本部復興支援室グループ長 石井 博之氏



プレゼンテーション動画 大和ハウス工業

大和ハウスグループの事業は建設にとどまらず、暮らしに関わる多くの領域へと広がっています。それは、「儲かるからではなく、世の中の役に立つからやる」という創業者の思いを受け継ぎ、さまざまな事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えているからです。

東日本大震災においては、住まい、仮設店舗・商店街、校舎、庁舎などの復興支援に取り組んできました。震災8日後には応急仮設住宅の建設に着手し、2011年9月末までに1万1041戸を建設。復興公営住宅の事例では、東松島市の「小松谷地区災害公営住宅（小松南住宅）」において、行政・地権者と一体となって先駆的な軽量鉄骨造の公営住宅を実現。「気仙沼市宮魚町入沢住宅」では、以前の建物の撤去・造成・建築までを一括で行い、敷地の高低差を解消するバリアフリー、地域の避難機能の確保などの難題を解決しました。

東北地区において、民間企業最多の3000戸以上の復興公営住宅を建設する中で、暮らしの復興にはコミュニティの再生が必要ということ学び、コミュニティ支援活動も実施。復興支援でたくさん笑顔に出会えたことが私たちの一番の宝物になりました。こうした東北での経験は、熊本地震、西日本豪雨など各地の災害支援に生かされています。熊本大学と共同で応急仮設住宅を迅速に提供するための研究にも取り組んでいます。これからも、地域コミュニティと共に「暮らし」を創造していきます。

未来に向けた中小機構の支援 ～環境変化に奮闘する企業を応援～



「BCP※」と「計画経営」で企業体質の変革を

※BCP=Business Continuity Plan（事業継続計画）

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 東北本部 本部長 杉村 均氏



プレゼンテーション動画 中小企業基盤整備機構

国の中小企業施策の中核的な実施機関である中小企業基盤整備機構では、東日本大震災で被災した中小企業・事業者に対し、さまざまな支援を行ってきました。被災市町村の要請を受け、早期に「仮設施設整備事業」を実施し市町村に無償で譲渡。「震災復興支援アドバイザー派遣事業」では、各分野の専門家を無料で派遣するなど、ハード面とソフト面から被災した事業者の経営を支援してきました。

震災から10年、改めて地震、台風などの自然災害および新型コロナウイルスをはじめとする感染症など、不測の事態への備えを提言させていただきま。一つ目は、前もって考え、備える「BCP（事業継続計画）」の策定です。自社だけでなく企業同士が連携してBCPを策定することで、代替生産などのバックアップ体制が構築されます。例えば、仙台市の自動車関連産業の事業者グループが、事業継続に必須となる電源を共同で確保するなどの事例があります。実際に東日本大震災時も、こうした仲間がいる企業はいち早く事業の回復を遂げています。二つ目は、常に考え、継続する「計画経営の定着」です。計画経営は、収益構造の把握や目標利益の設定などがポイントになります。急激な環境の変化があっても企業を存続させるためには、企業体質を変革させ、日頃から儲かる経営を追求しておくことが必要です。中小機構では不測の事態に対応できる企業づくりに向け、さまざまなお手伝いをしています。ぜひお気軽にご相談ください。

常磐道4車線化事業 ～高速道路で地域をつなぐ～



「高福連携」活動を通じ 地域社会の活性化を実現

東日本高速道路株式会社 東北支社 総合企画部長 中村 大祐氏



プレゼンテーション動画 東日本高速道路

常磐自動車道は、関東と東北を結び産業経済に重要な役割を果たす高速道路で、東北自動車道とダブルネットワークを形成しています。1966年、国土開発幹線自動車道の予定路線とされ全線開通に向け工事を進める中、東日本大震災が発生。さらに原発事故の影響を受けたものの、2012年4月、南相馬・相馬インターチェンジ（IC）間の開通を皮切りに、15年3月には常磐富岡ー浪江IC間が開通。常磐道の全線開通に至りました。

翌16年に着手した4車線化事業は、宮城県内の区間が完成したほか、福島県内の区間でも順次一部区間が完成しています。その整備効果として、「渋滞による速度低下の緩和」「反対車線への突っ込み事故の削減」「円滑な交通の確保」などがあげられ、復興・創生への後押しになるものと期待されています。

今後は、管理している高速道路で実施中の取り組み、老朽化が進んだ橋・トンネルなどの大規模な更新・修繕を行う「高速道路リニューアルプロジェクト」を本格化していきます。また、大規模地震に備え管内136橋の耐震補強工事に着手しています。加えて4車線化および付加車線事業とICの追加、スマートICの増設も行います。さらに、観光振興に向けた地域連携による東北の魅力を発信する活動を実施していきます。

NEXCO東日本グループは高速道路と福祉が連携した「高福（幸福）連携」の活動を通して、地域社会の活性化と社会課題の解決に取り組んでいきます。